

(1) 一五七八年には、参事会は税に関する決定を行い、ゲマインデやガツフェルからこれに対する不満が生じていたにも関わらず、最終的にその決定を実施することができた。そして参事会員は、ケルンの参事会は、税に関する決定をゲマインデの同意がなくとも実施する権限がある、という意識(Ⅱ「お上」としての自覚)をもっていた。そして一五九四年にも、参事会は一五七八年と同様に、参事会が「お上」として市民に服従を要求する権限をゆうしていることを確認した。しかしその直後に自らが行った税に関する決定を事実上撤回することになった。

(2) この「お上」の權威に基づく市民に対する服従の要求が貫徹される／撤回されるまでの過程には、参事会のゲマインデに対する配慮と市民の決定への関与が見られた。

したがって、参事会がある決定を行い、それを実施するまでの過程で取られる、参事会と市民の行動には、上に挙げた両者の

関係がもつ、相反するような二つの側面が――その度合いは状況によって異なるもの――、反映されるのだといえる。

(3) そしてその場面では、仲間団体ガツフェルが重要な役割を果たしていた。参事会は各ガツフェルに対し、税に対する賛否を尋ね、それに対するガツフェルからの回答に配慮しなくてはならなかった。また参事会員は、「お上」である参事会の一員という機能とともに、自らの属するガツフェルの代表者という機能もち、彼らはガツフェルの立場に立って採決の際に反対したり、会議の中で発言することもあった。このようにケルンのゲマインデに属する市民たちは、ガツフェルを通じて様々な形で参事会の決定に関与することができた。

一八五〇年代におけるスロヴァキア
ア国民形成理論と親ロシア主義

中 澤 達 哉

一八四八年革命においてスロヴァキア人

知識人は、近代の「民族自然権」をもとに設定された「スロヴァキア人」観念を、「国制上の正当性を有する権利の主体」観念として、つまり近代「スロヴァキア国民」観念として国制的に正当化しようとした。その際、その正当化の手段として彼等が援用したのは、当時のハンガリー王国およびハプスブルク帝国に存在した中世以来の伝統的な国制・国家観念であった。伝統的な歴史的観念を尊重したうえでこの試みは、革命的暴動を回避しながら既存の体制の維持と漸進的な改革とをすすめるようにしたハプスブルク帝国政府によって好意的に受けとられ、一時は実現するかにみえた。しかし、革命勢力を鎮圧したあとの帝政は、一八五〇年一月以降、帝冠を尊重したスラヴ人知識人をも押さえ込みにかかった。こうした背景のなかで、スロヴァキア人知識人たちは、「スロヴァキア人」観念を「国制上の権利の主体」観念として正当化するための新たな方法論の構築に力を注ぎはじめたのである。

この新たな理論が構築される際も、「伝統的権威を尊重する」という革命期の基本姿勢は消えず、ハンガリー王国およびハプスブルク帝国以外に依拠すべき権威をみつけだし、その権威を通じて自己の存在を政治的に保証してもらうという傾向が存在した。このとき、知識人によって想定された新たな権威がスラヴの帝政ロシアであり、想定された将来が全スラヴ人のロシアへの合併であった。

本論の主眼は、一八四八年革命以降の五〇年代にスロヴァキア人知識人によって思索された「スロヴァキア人」の「国制上の権利の主体化」に関する理論を分析することである。その際、当時の指導的な論客であったリウドヴィート・シトゥール (Ludovít Štúr 1815-1856) が思索した、「帝政ロシアへの全スラヴ人の合併」案としての「国制上の権利の主体化」理論を、国制史かつ国家思想的な見地から検証する。なかでも、その理論が体系化された評論文『スラヴ民族と未来の世界』(一八五一年)

を主たる考察の対象とする。

この著作においてシトゥールは、合併をロシアに委任する歴史的根拠を提示するまえに予め二つの操作を図っていた。つまり、封建制・身分制成立以前の家父長的国家形態を理想視し、このもとにあったとされるオプチナ(村落共同体)・ジュパ(コミタート)・セナート原理を援用することによって、この原理と矛盾する封建制・身分制国家ハンガリー王国・ハプスブルク帝国からのスラヴ人の離脱を正当化しようとした。つまり、封建制下にも存在した「オプチナ・ジュパ・セナート」の性格を一元的に封建制以前の家父長的なものと再定義していたのである。こうして家父長的国家と想定されるロシアへの全スラヴ人の合併を論理的に正当化しようとした。第二に、これら「オプチナ・ジュパ・セナート」をハンガリー王国・ハプスブルク帝国の成立以前から存在した「古スラヴ的」なものとしてア・プリオリに解釈したことである。ここに、「家父長的なもの」が「古スラヴ

的なもの」と同義とされ、両者が「伝統」として認識されるにいたった。こうして、最終的にシトゥールは、諸スラヴ人を独自の「セナート」をもつ権利の主体、つまり「近代国民」として正当化しようとし、その正当化を合併というかたちでロシアに委任したのだった。

その古スラヴ的で家父長的な「伝統」が実際に存在したか否かは別として、重要なのは、「近代国民」という近代的事象の形成が、革命期と同様、常に伝統的なものの援用によって画策されたという事実である。しかし革命期とは異なり、「古スラヴの復古」という「伝統的なものの援用」が一八五〇年代の「近代スロヴァキア国民形成」理論に不可欠であったということ自体に、「スロヴァキア国民」観念の種族・言語を中心とする現代的性質への転換がみてとれる。もはや「国民」は特権集団を意味せず、市民社会の形成を前提とする「種族的あるいは言語的」単位 of 政治集団として把握されていたのである。この国民観念

考古学部会

近東における土器の普及

—北レヴァントおよびザグロス山麓
地域を中心に—

小 高 敬 寛

の定着と共有とのなかにこそ、親ロシア主義が現れた根拠をみいだせるのである。重要なのは、スロヴァキア国民主義と親ロシア主義の両立のなかに、社団的性格や身分的性質をほぼ完全に払拭した近現代的な「スロヴァキア国民」像が現れているということである。その像は、家父長制時代から一貫して存在する歴史の実体として近代にア・プリオリに設定され、後世、民族史をもとに歴史が再編されるほどの影響力をもつことになった。まさにこの国民形成理論に、今日的な「国民主義」の新たな段階をみることができるのである。

近東において土器が普及するのは前六千年頃のことである。ほぼ同時期に広い地域で土器が一般化し、遺物の主体を占めるようになった。しかし、先土器新石器時代には土器以外の粘土利用法がほぼ確立しており、粘土の可塑性を利用した容器や焼成する技術も存在していた。したがって、土器製作の技術的基盤はすでに整えられており、実際に普及する一千年以上前から土器をつくることは可能であった。

そこで、近東の人々はそれまでつくらなかった土器をなぜつくり始めたのか、すなわち、初期の土器の用途は何かを考えてみる。土器の機能は、ふつう貯蔵・運搬・調理・供膳・祭祀というように分類される

が、祭祀用の土器は組成中で一般的とはいえず、供膳用の土器も調理上の変化がない限り急激に需要が出るとは考えにくい。ため、ここでは調理機能に準じて扱うことにし、貯蔵・運搬・調理の機能について検討したい。

近東における初期の土器は、「肥沃な三日月地帯」の東西で大きな差異があり、三宅裕の用語を借りれば、西側を「暗色磨研土器」、東側を「ササ混和明色系土器」とすることができ。

西方、北レヴァントのテル・エル・ケルク遺跡2号丘では、狭義の暗色磨研土器に先行する「ケルク土器」というレヴァント最古の土器が出土した。器面は軽いミガキによって調整され、器形は鉢形に限られており、小礫が混和された灰色の胎土を持つ。大きさは口径二〇センチメートル内外で、鉢形という器形的特徴や、すでにつくりつけの貯蔵施設が普及していたことを考慮すると、貯蔵を目的として土器を生産し始めたとは考えにくい。